

四半期報告書

(第118期第3四半期)

第一生命ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	14
第3 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【役員の状況】	17
第4 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 第一生命ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dai-ichi Life Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲垣 精二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 山本 辰三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画ユニット IRグループ 部長 中村 篤史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第117期 第3四半期連結 累計期間	第118期 第3四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
保険料等収入 (百万円)	3,944,438	3,653,561	5,344,016
資産運用収益 (百万円)	1,168,777	1,499,110	1,583,228
保険金等支払金 (百万円)	2,745,237	3,516,827	3,839,105
経常利益 (百万円)	293,553	261,959	432,945
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	61,169	60,652	87,500
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	150,850	127,436	225,035
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△294,366	900,162	72,613
純資産額 (百万円)	3,359,117	4,515,040	3,713,592
総資産額 (百万円)	55,887,133	60,943,431	55,941,261
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	129.92	111.87	194.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	129.83	111.79	194.29
自己資本比率 (%)	6.0	7.4	6.6

回次	第117期 第3四半期連結 会計期間	第118期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.88	31.44

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式が含まれております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(国内生命保険事業)

該当事項はありません。

(海外保険事業)

該当事項はありません。

(その他事業)

2019年5月30日に当社関連会社のネオステラ・キャピタル株式会社について清算を行いました。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社92社及び関連会社131社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が底堅く推移する一方で、多くの国では製造業部門の不振を背景に減速感が強まりました。金融市場では、米国・中国の通商政策を巡る対立緩和への期待から、年末にかけて世界的に株価が上昇しました。

日本経済は、世界経済の減速や消費税率引き上げに伴う家計消費の伸び悩みなどを受け、緩やかな回復に留まりました。企業の設備投資は、省力化・合理化需要に支えられて底堅く推移しました。

こうした事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 連結経営成績

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入3兆6,535億円（前年同期比7.4%減）、資産運用収益1兆4,991億円（同28.3%増）、その他経常収益2,139億円（同21.5%増）を合計した結果、5兆3,666億円（同1.5%増）となりました。保険料等収入の減少は、国外における金利環境の悪化を背景に、第一フロンティア生命保険株式会社において外貨建商品の販売が低調だったこと等が要因であります。また資産運用収益の増加は、第一生命保険株式会社において特別勘定資産運用損が同運用益に転じたこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金3兆5,168億円（同28.1%増）、責任準備金等繰入額4,456億円（同54.9%減）、資産運用費用3,979億円（同17.0%減）、事業費5,037億円（同3.0%減）、その他経常費用2,404億円（同8.5%減）を合計した結果、5兆1,046億円（同2.2%増）となりました。保険金等支払金の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社における過年度販売の年金商品が満期を迎えたことによる年金支払開始等によるものです。責任準備金等繰入額の減少は、第一フロンティア生命保険株式会社において海外金利の低下に伴い外貨建保険の販売が低調であったこと等の理由により責任準備金繰入額が大きく減少したこと等が要因であります。また資産運用費用の減少は、第一生命保険株式会社において外貨建債券の銘柄の入替等に伴う有価証券売却損が減少したこと等が要因であります。

経常利益は2,619億円（同10.8%減）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は1,274億円（同15.5%減）となりました。

② 連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、60兆9,434億円（前連結会計年度末比8.9%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が49兆7,036億円（同5.6%増）、貸付金が3兆6,015億円（同7.4%増）、有形固定資産が1兆1,654億円（同1.8%増）であります。

負債合計は、56兆4,283億円（同8.0%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は50兆6,670億円（同4.9%増）となりました。

純資産合計は、4兆5,150億円（同21.6%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、日米における株価等の市況が大幅に良化したことにより、株式および外貨建債券の含み益が増加し2兆9,003億円（同38.0%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ49.5ポイント上昇し、919.2%となりました。

(2) セグメント別業績の状況

当第3四半期連結累計期間のセグメント業績は以下のとおりとなりました。

① 国内生命保険事業

国内生命保険事業における経常収益は、第一フロンティア生命保険株式会社において、国内外の金利環境の悪化に伴い、外貨建保険の販売が低調であったことを受けて、前年同期に比べて990億円減少し、4兆1,920億円（前年同期比2.3%減）となりました。セグメント利益は、第一フロンティア生命保険株式会社における支払開始時期を迎えた年金契約が増加したことに伴う保険金等支払金の増加等により、前年同期に比べて474億円減少し、2,017億円（同19.0%減）となりました。

② 海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、TAL Dai-ichi Life Australia Pty LtdにおいてM&Aを行ったことに伴う保険料収入の増加等により、前年同期に比べて2,986億円増加し、1兆3,495億円（前年同期比28.4%増）となりました。セグメント利益については、Protective Life Corporationにおいて2019年6月に完了した既契約ブロックの買収による収益が寄与した他、Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limitedの保有契約増加等により、前年同期に比べて153億円増加し、566億円（同37.3%増）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、当社が子会社より配当金を受取ったこと等により、経常収益は前年同期に比べて36億円増加し、1,586億円（前年同期比2.4%増）となり、セグメント利益は前年同期に比べて20億円増加し、1,451億円（同1.4%増）となりました。

なお、セグメントにおける主たる子会社の業績は以下のとおりであります。

<国内生命保険事業（第一生命保険株式会社）>

① 経営成績

当第3四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆7,315億円（前年同期比2.5%増）、資産運用収益7,982億円（同0.7%増）、その他経常収益1,386億円（同22.8%減）を合計した結果、2兆6,685億円（同0.2%増）となりました。資産運用収益の増加は、特別勘定資産運用損が同運用益に転じたこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆5,640億円（同2.6%減）、責任準備金等繰入額1,627億円（同2516.4%増）、資産運用費用2,164億円（同29.1%減）、事業費2,907億円（同1.6%増）、その他経常費用2,052億円（同9.5%減）を合計した結果、2兆4,392億円（同0.4%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、特別勘定における販売増に伴う繰入額の増加等が主な要因であります。また資産運用費用の減少は、外貨建債券の銘柄の交替等に伴う有価証券売却損が減少したこと等が要因であります。

経常利益は2,292億円（同1.4%減）となりました。また、四半期純利益は1,104億円（同1.6%減）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、金利低下により一般勘定資産における運用損益の悪化等により、2,933億円（同13.2%減）となりました。

② 財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、37兆2,981億円（前事業年度末比3.8%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が31兆8,919億円（同3.7%増）、貸付金が2兆4,508億円（同4.4%増）、有形固定資産が1兆1,365億円（同1.2%増）であります。

負債合計は、34兆1,535億円（同3.3%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は31兆296億円（同0.5%増）となりました。

純資産合計は、3兆1,446億円（同9.0%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、外国債券の含み益が増加したこと等により2兆5,399億円（同14.9%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ17.2ポイント上昇し、988.0%となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて2,442億円減少し、1兆97億円（前年同期比19.5%減）となりました。個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて4兆6,879億円減少し、102兆4,371億円（前事業年度末比4.4%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて32億円減少し、662億円（前年同期比4.7%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて157億円減少し、2兆1,139億円（前事業年度末比0.7%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期に比べて12億円減少し、409億円（前年同期比3.0%減）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて147億円増加し、6,900億円（前事業年度末比2.2%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて4,777億円増加し、48兆8,630億円（同1.0%増）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて1,337億円増加し、6兆3,314億円（同2.2%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	15,113	958,473	17,548	116.1	912,032	95.2
個人年金保険	2,036	112,777	2,077	102.0	112,338	99.6
個人保険+個人年金	17,150	1,071,250	19,626	114.4	1,024,371	95.6
団体保険	-	483,853	-	-	488,630	101.0
団体年金保険	-	61,977	-	-	63,314	102.2

- (注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
- 2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
- 3 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせる加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しております。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	3,430	9,187	22,239	△13,051	3,348	6,902	19,226	△12,324	75.1
個人年金保険	101	3,352	3,389	△37	92	3,195	3,233	△38	95.3
個人保険+個人年金	3,532	12,539	25,628	△13,088	3,441	10,097	22,460	△12,362	80.5
団体保険	-	4,022	4,022	-	-	2,225	2,225	-	55.3
団体年金保険	-	0	0	-	-	0	0	-	57.9

- (注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
- 2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。
- 3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。
- 4 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせる加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)	前年度末比
個人保険	15,932	15,759	98.9
個人年金保険	5,364	5,380	100.3
合計	21,297	21,139	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,752	6,900	102.2

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比
個人保険	576	548	95.0
個人年金保険	118	114	96.4
合計	695	662	95.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	422	409	97.0

- (注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- 2 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
- 3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効年換算保険料

(単位：億円)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
解約・失効年換算保険料	551	552

- (注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。
- 2 主契約が継続している「減額」を除いております。

<国内生命保険事業(第一フロンティア生命保険株式会社)>

① 経営成績

当第3四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆141億円(前年同期比27.6%減)、資産運用収益2,795億円(同135.5%増)、その他経常収益1,428億円を合計した結果、1兆4,364億円(同5.5%減)となりました。保険料等収入の減少は、国外の金利環境悪化により外貨建商品の販売が低調であったこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆2,631億円(同138.9%増)、責任準備金等繰入額26億円(同99.6%減)、資産運用費用1,337億円(同16.3%減)、事業費460億円(同20.4%減)、その他経常費用74億円(同11.7%減)を合計した結果、1兆4,530億円(同2.9%減)となりました。保険金等支払金の増加は、支払開始時期を迎えた年金契約が増加したこと、共同保険式再保険に係る再保険料の増加等が要因であります。

共同保険式再保険に係る影響が経常収益、経常費用それぞれの増加要因となっておりますが、当該影響は相殺されます。また、責任準備金等繰入額が大きく減少しているのは、運用期間満了を迎えた個人年金の支払いに伴う責任準備金戻入等と相殺されたことによるものです。実際には責任準備金繰入は発生しており、このうち経常利益に影響を与える市場価格調整に係る責任準備金の繰入負担は、海外金利の低下に伴い増加しました。その結果、経常損失は165億円(同168.9%減)となりました。また、四半期純損失は208億円(同274.1%減)となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、変額年金保険等の最低保証リスク関連損益が増加したこと等により増加し、390億円（同219.7%増）となりました。

② 財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、9兆2,984億円（前事業年度末比6.2%増）となりました。資産の大部分を占める有価証券が7兆8,291億円（同0.4%減）であります。

負債合計は、8兆9,845億円（同5.0%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は8兆1,012億円（同1.7%減）となりました。

純資産合計は、3,139億円（同61.2%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ67.0ポイント上昇し、573.9%となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて4,908億円減少し、9,360億円（前年同期比34.4%減）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて2,292億円増加し、9兆998億円（前事業年度末比2.6%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて644億円減少し、922億円（前年同期比41.1%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて236億円増加し、8,513億円（前事業年度末比2.9%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	576	38,753	656	114.0	43,954	113.4
個人年金保険	950	49,952	937	98.6	47,043	94.2
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	127	8,527	8,527	-	96	6,521	6,521	-	76.5
個人年金保険	125	5,741	5,741	-	70	2,838	2,838	-	49.4
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)	前年度末比
個人保険	3,160	3,589	113.6
個人年金保険	5,116	4,923	96.2
合計	8,276	8,513	102.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	前年同期比
個人保険	723	581	80.3
個人年金保険	844	341	40.5
合計	1,567	922	58.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

< 海外保険事業 (Protective Life Corporation) >

Protective Life Corporation (以下、「プロテクティブ社」という。)の前第3四半期累計期間は、2018年1月1日から2018年9月30日までであります。また、当第3四半期累計期間は2019年1月1日から2019年9月30日までであります。

以下では、プロテクティブ社の業績を現地通貨であります米ドル建てで表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第3四半期累計期間については1米ドル=113.57円、前事業年度末については1米ドル=111.00円、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間末については、1米ドル=107.92円であります。

① 経営成績

当第3四半期累計期間の業績は、前年同期と比較して特別勘定資産にかかる運用収益が増加したこと、買収事業において2018年5月1日付でLiberty Life Assurance Company of Bostonの既契約ブロックを買収したことに加え、2019年6月3日付にてGreat-West Life & Annuity Insurance Companyの既契約ブロックを新たに買収したことにより増収となりました。また買収事業の利益増加や市況の良化に伴う有価証券評価益の増加等により増益となりました。

経常収益は、保険料等収入4,373百万米ドル(前年同期比3.6%増)、資産運用収益3,892百万米ドル(同68.9%増)、その他経常収益778百万米ドル(同110.5%増)を合計した結果、9,044百万米ドル(同31.2%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金4,152百万米ドル(同4.3%増)、責任準備金等繰入額2,984百万米ドル(同91.8%増)、資産運用費用585百万米ドル(同197.4%増)、事業費733百万米ドル(同11.8%増)、その他経常費用154百万米ドル(同12.3%減)を合計した結果、8,611百万米ドル(同31.1%増)となりました。

この結果、経常利益は433百万米ドル(同32.0%増)となりました。また、四半期純利益は347百万米ドル(同30.6%増)となりました。

② 財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、119,730百万米ドル（前事業年度末比33.1%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が84,996百万米ドル（同23.0%増）、貸付金が11,026百万米ドル（同17.0%増）、無形固定資産が3,447百万米ドル（同10.6%増）であります。

負債合計は、110,439百万米ドル（同31.2%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、99,192百万米ドル（同30.7%増）となりました。

なお、資産、負債が共に増加したのは、2019年6月3日付でGreat-West Life & Annuity Insurance Companyの既契約ブロックを買収したことによるものです。

純資産合計は、9,290百万米ドル（同61.1%増）となりました。

<海外保険事業（TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd）>

以下では、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの業績を現地通貨であります豪ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第3四半期累計期間については1豪ドル=78.18円、前事業年度末については1豪ドル=78.64円、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間末については、1豪ドル=76.52円であります。

① 経営成績

当第3四半期累計期間の業績は、大型団体保険の獲得により保険料等収入が大幅に増加したこと等により増収となりました。

経常収益は、保険料等収入3,812百万豪ドル（前年同期比43.8%増）、資産運用収益221百万豪ドル（同209.6%増）、その他経常収益169百万豪ドル（同82.6%増）を合計した結果、4,204百万豪ドル（同49.3%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,809百万豪ドル（同49.3%増）、責任準備金等繰入額426百万豪ドル（同122.0%増）、資産運用費用37百万豪ドル（同10.6%増）、事業費709百万豪ドル（同37.7%増）、その他経常費用127百万豪ドル（同49.1%増）を合計した結果、4,111百万豪ドル（同51.8%増）となりました。

この結果、経常利益は92百万豪ドル（同13.8%減）となりました。また、四半期純利益は61百万豪ドル（同17.9%減）となりました。

② 財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、11,934百万豪ドル（前事業年度末比5.2%増）となりました。主な資産構成は、現預金が863百万豪ドル（同7.5%減）、有価証券が6,934百万豪ドル（同6.0%増）、無形固定資産が1,101百万豪ドル（同1.9%減）であります。

負債合計は、8,922百万豪ドル（同6.8%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、7,183百万豪ドル（同6.6%増）となりました。

純資産合計は、3,012百万豪ドル（同0.9%増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,198,443,000	1,198,443,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	1,198,443,000	1,198,443,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	1,198,443,000	—	343,517	—	343,517

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,596,900	—	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,141,812,700	11,418,127	同上
単元未満株式	普通株式 33,400	—	—
発行済株式総数	1,198,443,000	—	—
総株主の議決権	—	11,418,127	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式4,096,900株(議決権40,969個)が含まれております。なお、当第3四半期会計期間末において信託口が所有する当社株式は4,084,000株(議決権40,840個)であります。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目13番1号	56,596,900	—	56,596,900	4.72
計	—	56,596,900	—	56,596,900	4.72

(注) 1 上記の他に、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表において自己株式として認識している当社株式が4,096,900株あります。これは、「① 発行済株式」に記載の信託口については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。なお、同様の理由により、当第3四半期会計期間末において自己株式として認識している当社株式は4,084,000株であります。

2 当第3四半期会計期間末における当社所有の自己株式は62,144,300株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	920,177	1,072,071
コールローン	335,500	522,100
買入金銭債権	199,193	219,785
金銭の信託	559,474	1,033,042
有価証券	※1 47,065,031	※1 49,703,628
貸付金	3,353,268	3,601,589
有形固定資産	1,145,267	1,165,434
無形固定資産	444,869	474,321
再保険貸	155,320	1,367,585
その他資産	1,692,127	1,723,919
繰延税金資産	17,154	14,824
支払承諾見返	55,515	47,097
貸倒引当金	△1,248	△1,595
投資損失引当金	△390	△373
資産の部合計	55,941,261	60,943,431
負債の部		
保険契約準備金	48,279,458	50,667,044
支払備金	555,517	587,472
責任準備金	47,325,761	49,682,142
契約者配当準備金	※2 398,178	※2 397,429
再保険借	379,568	698,258
社債	1,062,252	1,143,515
その他負債	1,420,986	2,593,937
退職給付に係る負債	422,346	424,501
役員退職慰労引当金	1,298	1,191
時効保険金等払戻引当金	900	692
特別法上の準備金	218,259	235,336
価格変動準備金	218,259	235,336
繰延税金負債	311,059	541,162
再評価に係る繰延税金負債	76,023	75,652
支払承諾	55,515	47,097
負債の部合計	52,227,668	56,428,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
資本金	343,326	343,517
資本剰余金	329,723	329,863
利益剰余金	1,134,392	1,184,546
自己株式	△98,634	△120,878
株主資本合計	1,708,808	1,737,049
その他有価証券評価差額金	2,101,587	2,900,327
繰延ヘッジ損益	3,803	9,998
土地再評価差額金	△13,488	△12,993
為替換算調整勘定	△77,457	△109,188
退職給付に係る調整累計額	△10,824	△11,216
その他の包括利益累計額合計	2,003,621	2,776,927
新株予約権	1,162	1,063
純資産の部合計	3,713,592	4,515,040
負債及び純資産の部合計	55,941,261	60,943,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	5,289,316	5,366,611
保険料等収入	3,944,438	3,653,561
資産運用収益	1,168,777	1,499,110
利息及び配当金等収入	916,708	951,973
売買目的有価証券運用益	50,616	185,635
有価証券売却益	188,499	222,066
有価証券償還益	11,282	6,959
貸倒引当金戻入額	172	—
投資損失引当金戻入額	11	—
その他運用収益	1,486	1,705
特別勘定資産運用益	—	130,771
その他経常収益	176,101	213,939
経常費用	4,995,763	5,104,652
保険金等支払金	2,745,237	3,516,827
保険金	874,036	888,828
年金	597,956	898,422
給付金	367,200	425,259
解約返戻金	492,211	485,863
その他返戻金等	413,832	818,451
責任準備金等繰入額	988,476	445,629
支払備金繰入額	3,981	29,543
責任準備金繰入額	978,273	409,890
契約者配当金積立利息繰入額	6,221	6,194
資産運用費用	479,627	397,941
支払利息	32,586	32,775
金銭の信託運用損	2,877	3,890
有価証券売却損	126,301	36,505
有価証券評価損	3,374	6,513
有価証券償還損	2,016	5,299
金融派生商品費用	27,608	77,380
為替差損	150,421	192,873
貸倒引当金繰入額	—	352
投資損失引当金繰入額	—	68
貸付金償却	7	98
賃貸用不動産等減価償却費	9,866	9,977
その他運用費用	30,203	32,204
特別勘定資産運用損	94,363	—
事業費	519,513	503,781
その他経常費用	262,908	240,472
経常利益	293,553	261,959

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益	2,213	396
固定資産等処分益	2,194	393
その他特別利益	18	2
特別損失	21,359	19,346
固定資産等処分損	3,502	261
減損損失	1,300	2,008
価格変動準備金繰入額	16,556	17,076
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	61,169	60,652
税金等調整前四半期純利益	213,238	182,356
法人税及び住民税等	73,658	89,934
法人税等調整額	△11,270	△35,014
法人税等合計	62,387	54,920
四半期純利益	150,850	127,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,850	127,436

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	150,850	127,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△439,221	795,548
繰延ヘッジ損益	4,762	6,194
為替換算調整勘定	△5,734	△27,028
退職給付に係る調整額	△823	△416
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,200	△1,573
その他の包括利益合計	△445,216	772,725
四半期包括利益	△294,366	900,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△294,366	900,162

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 ネオステラ・キャピタル株式会社について清算を行ったことにより、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(会計方針の変更) 一部の在外連結子会社において、米国財務会計基準審議会が公表した会計基準の改訂第2017-08号「購入した償還可能負債性証券のプレミアム部分の償却」を第1四半期連結会計期間より適用しております。 当該会計基準は、償還可能負債性証券のプレミアム部分の償却期間を最も早い償還可能日までとすることを求めています。 当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が5,639百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(責任準備金対応債券)

中間連結会計期間より、第一フロンティア生命保険株式会社において個人保険・個人年金保険(豪ドル建)の小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替え、当該小区分を廃止しております。これは、豪ドル金利の大幅かつ急速な低下に伴い、当該小区分の責任準備金対応債券の保有比率に関わる経済環境の前提に大きな変化が生じたことから、リスク管理方針に従い、その他有価証券に振り替えることとしたものであります。この結果、第一フロンティア生命保険株式会社の小区分は次のとおりとなります。

- ① 個人保険・個人年金保険(円貨建)
- ② 個人保険・個人年金保険(米ドル建)
- ③ 個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

この変更により、振り替え時点において、有価証券が204,207百万円、その他有価証券評価差額金が147,029百万円及び繰延税金負債が57,177百万円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
2,307,472百万円	2,555,976百万円

※2 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
期首残高	398,650百万円	398,178百万円
契約者配当金支払額	96,237 "	67,595 "
利息による増加等	8,265 "	6,194 "
契約者配当準備金繰入額	87,500 "	60,652 "
期末残高	398,178 "	397,429 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
賃貸用不動産等減価償却費	9,866百万円	9,977百万円
減価償却費	35,350 "	34,637 "
のれんの償却額	2,768 "	2,914 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,239	50	2018年 3月31日	2018年 6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金213百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2018年5月15日開催の取締役会決議により自己株式の取得を行っており、当第3四半期連結累計期間において自己株式が26,998百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が86,664百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	66,442	58	2019年 3月31日	2019年 6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金241百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2019年5月15日開催の取締役会決議により自己株式の取得を行っており、当第3四半期連結累計期間において自己株式が22,498百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が120,878百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注)1						
外部顧客からの経常収益	4,289,265	1,050,443	8,025	5,347,734	△58,417	5,289,316
セグメント間の内部経常収益 又は振替高	1,847	410	146,990	149,249	△149,249	—
計	4,291,113	1,050,854	155,015	5,496,983	△207,667	5,289,316
セグメント利益	249,180	41,230	143,055	433,466	△139,913	293,553

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△58,417百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益44,001百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、支払備金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益の調整額△139,913百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注)1						
外部顧客からの経常収益	4,190,538	1,349,096	9,146	5,548,781	△182,170	5,366,611
セグメント間の内部経常収益 又は振替高	1,490	404	149,524	151,419	△151,419	—
計	4,192,029	1,349,500	158,671	5,700,201	△333,590	5,366,611
セグメント利益	201,743	56,627	145,111	403,481	△141,522	261,959

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△182,170百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益150,193百万円、金融派生商品収益13,710百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益の調整額△141,522百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	920,177	920,177	—
(2) コールローン	335,500	335,500	—
(3) 買入金銭債権	199,193	199,193	—
(4) 金銭の信託	559,474	559,474	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	4,964,194	4,964,194	—
② 満期保有目的の債券	353,977	347,854	△6,122
③ 責任準備金対応債券	16,826,256	20,082,306	3,256,049
④ 子会社・関連会社株式	107,033	86,168	△20,864
⑤ その他有価証券	24,309,464	24,309,464	—
(6) 貸付金	3,353,268		
貸倒引当金(※1)	△309		
	3,352,958	3,435,204	82,246
資産計	51,928,230	55,239,538	3,311,308
(1) 社債	1,062,252	1,052,499	△9,753
(2) 売現先勘定	81,426	81,426	—
(3) 借入金	618,721	620,130	1,408
負債計	1,762,400	1,754,055	△8,344
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(43,729)	(43,729)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	11,119	8,619	△2,500
デリバティブ取引計	(32,609)	(35,110)	△2,500

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 売現先勘定

売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式(※)	80,840
(2) 非上場外国株式(※)	64,622
(3) 外国その他証券(※)	254,205
(4) その他の証券(※)	104,437
合計	504,105

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	1,072,071	1,072,071	—
(2) コールローン	522,100	522,100	—
(3) 買入金銭債権	219,785	219,785	—
(4) 金銭の信託	1,033,042	1,033,042	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	4,512,741	4,512,741	—
② 満期保有目的の債券	350,316	368,234	17,918
③ 責任準備金対応債券	15,359,697	18,508,083	3,148,386
④ 子会社・関連会社株式	99,416	83,277	△16,138
⑤ その他有価証券	28,929,730	28,929,730	—
(6) 貸付金	3,601,589		
貸倒引当金(※1)	△607		
	3,600,982	3,707,484	106,501
資産計	55,699,884	58,956,551	3,256,667
(1) 社債	1,143,515	1,198,284	54,768
(2) 売現先勘定	891,757	891,757	—
(3) 借入金	626,025	628,655	2,629
負債計	2,661,299	2,718,697	57,398
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(120,548)	(120,548)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(137,914)	(139,488)	△1,574
デリバティブ取引計	(258,462)	(260,037)	△1,574

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は四半期連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 売現先勘定

売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式(※)	81,990
(2) 非上場外国株式(※)	68,955
(3) 外国その他証券(※)	161,109
(4) その他の証券(※)	139,671
合計	451,726

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	55,047	58,498	3,450
① 国債	46,617	49,940	3,322
② 地方債	—	—	—
③ 社債	8,429	8,557	127
(2) 外国証券	298,929	289,356	△9,573
① 外国公社債	298,929	289,356	△9,573
合計	353,977	347,854	△6,122

2 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	12,916,223	15,962,533	3,046,309
① 国債	11,748,006	14,704,261	2,956,255
② 地方債	124,631	142,896	18,265
③ 社債	1,043,585	1,115,375	71,789
(2) 外国証券	3,910,033	4,119,772	209,739
① 外国公社債	3,910,033	4,119,772	209,739
合計	16,826,256	20,082,306	3,256,049

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	3,632,682	4,154,036	521,354
① 国債	1,954,431	2,405,993	451,561
② 地方債	27,271	28,736	1,465
③ 社債	1,650,979	1,719,306	68,327
(2) 株式	1,558,666	3,350,104	1,791,437
(3) 外国証券	15,668,544	16,111,158	442,613
① 外国公社債	14,730,799	15,037,776	306,977
② 外国その他証券	937,745	1,073,381	135,635
(4) その他の証券	916,056	963,353	47,297
合計	21,775,949	24,578,652	2,802,703

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価70,000百万円、連結貸借対照表計上額69,995百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価191,055百万円、連結貸借対照表計上額199,193百万円)が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	67,740	70,432	2,692
① 国債	46,844	49,466	2,622
② 地方債	—	—	—
③ 社債	20,895	20,966	70
(2) 外国証券	282,576	297,801	15,225
① 外国公社債	282,576	297,801	15,225
合計	350,316	368,234	17,918

2 責任準備金対応債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	13,154,129	16,154,320	3,000,190
① 国債	11,910,551	14,812,027	2,901,475
② 地方債	128,071	147,913	19,841
③ 社債	1,115,506	1,194,380	78,873
(2) 外国証券	2,205,568	2,353,763	148,195
① 外国公社債	2,205,568	2,353,763	148,195
合計	15,359,697	18,508,083	3,148,386

(注) 中間連結会計期間において、個人保険・個人年金保険(豪ドル建)の小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。

(※) 詳細は「(追加情報)」注記参照。

3 その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	3,705,348	4,213,877	508,528
① 国債	1,827,627	2,260,102	432,474
② 地方債	30,895	32,363	1,467
③ 社債	1,846,824	1,921,411	74,586
(2) 株式	1,511,816	3,484,877	1,973,060
(3) 外国証券	18,657,140	20,269,537	1,612,396
① 外国公社債	17,642,511	19,074,865	1,432,353
② 外国その他証券	1,014,629	1,194,671	180,042
(4) その他の証券	1,226,961	1,292,218	65,256
合計	25,101,267	29,260,509	4,159,242

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価111,000百万円、四半期連結貸借対照表計上額110,994百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価212,657百万円、四半期連結貸借対照表計上額219,785百万円)が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	22,504	△240	△240
店頭	為替予約 売建	1,925,843	△1,557	△1,557
	買建	1,032,625	△1,146	△1,146
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	311,926	△1,658	△1,658
	外貨受取/外貨支払	43,665	△855	△855
	通貨オプション 売建 プット	100,900 (2,914)	276	2,638
	買建 プット	821,224 (16,676)	4,348	△12,327
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	171,388	△11,284	△11,284
	合計	—	—	△26,432

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	282,054	2,730	2,730
	固定金利支払/変動金利受取	181,869	△2,399	△2,399
	金利スワップション 買建 固定金利支払/変動金利受取	1,430,000 (7,285)	761	△6,524
	合計	—	—	△6,193

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	22,595	63	63
	買建	8,830	△218	△218
	外貨建株価指数先物			
	売建	28,894	△793	△793
	買建	76,676	△3,390	△3,390
	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	154,009 (6,840)	2,072	△4,768
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	287,979 (11,712)	2,322	9,390
	買建			
	コール	279,994 (15,972)	3,654	△12,318
プット	117,129 (6,859)	7,823	963	
その他				
買建				
コール	17 (14)	15	1	
店頭	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	8,463 (2,086)	1,011	△1,075
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	178,492 (7,029)	1,471	5,557
	買建			
	コール	189,819 (10,990)	2,648	△8,342
プット	83,579 (11,125)	9,022	△2,102	
トータル・リターン・スワップ				
外貨建株価指数連動	100,593	△2,118	△2,118	
合計		—	—	△19,152

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	48,974	△74	△74
	買建	48,573	169	169
	外貨建債券先物			
	売建	392,526	△6,308	△6,308
	買建	665,185	14,147	14,147
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	5,814	△51	△51
	買建	26,979	209	209
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	40,490		
		(34)	58	△24
	プット	173,973		
		(252)	59	193
	買建			
コール	173,973			
	(192)	519	326	
プット	40,490			
	(43)	1	△41	
	合計	—	—	8,545

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

① クレジット・デフォルト・スワップ及び組込デリバティブ

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ			
	プロテクション売建	57,650	942	942
	プロテクション買建	5,800	△130	△130
その他	組込デリバティブ	1,958,433	△57,453	△57,453
合計		—	—	△56,641

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

② 第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

a 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	21,886	55	55
	買建	47,993	113	113
店頭	為替予約			
	売建	82,648	281	281
合計		—	—	449

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

b 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	47,251	446	446
	外貨建株価指数先物			
	売建	46,291	△889	△889
合計		—	—	△443

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

c 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	53,457	△190	△190
	外貨建債券先物			
	売建	126,803	△1,961	△1,961
合計		—	—	△2,151

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	29,277	249	249
店頭	為替予約 売建	1,830,679	△29,088	△29,088
	買建	583,624	△153	△153
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	516,077	16,218	16,218
	外貨受取/外貨支払	42,488	△1,080	△1,080
	通貨オプション 売建			
	プット	44,147		
		(39)	52	△12
	買建 コール	12,051		
		(—)	—	—
	プット	617,228		
		(8,656)	4,458	△4,197
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	169,483	△13,729	△13,729
	合計	—	—	△31,793

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取／変動金利支払	252,741	15,116	15,116
	固定金利支払／変動金利受取	30,982	△1,506	△1,506
	金利スワップション			
	売建			
	固定金利受取／変動金利支払	20,000		
		(40)	0	40
	固定金利支払／変動金利受取	20,000		
		(39)	62	△23
	買建			
固定金利受取／変動金利支払	555,000			
	(11,080)	6,781	△4,299	
固定金利支払／変動金利受取	1,611,000			
	(6,796)	643	△6,153	
	合計	—	—	3,173

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

- 2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	16,361	△173	△173
	買建	6,572	18	18
	外貨建株価指数先物			
	売建	61,403	△153	△153
	買建	44,994	347	347
	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	107,312 (4,296)	4,096	△199
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	297,703 (14,484)	18,343	△3,859
プット	755 (26)	23	3	
買建				
コール	287,926 (19,493)	24,499	5,005	
プット	83,734 (7,028)	4,546	△2,482	
店頭	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	8,228 (2,029)	518	△1,511
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	149,315 (5,928)	7,442	△1,514
	プット	2,210 (70)	71	△0
	買建			
	コール	163,101 (9,930)	11,777	1,847
	プット	133,856 (16,596)	10,410	△6,185
トータル・リターン・スワップ				
外貨建株価指数連動	59,446	129	129	
合計		—	—	△8,727

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	29,500	△22	△22
	買建	76,780	△81	△81
	外貨建債券先物			
	売建	591,432	4,194	4,194
	買建	930,667	△10,087	△10,087
	外貨建債券先物オプション			
買建	21,035			
	プット	(44)	53	9
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	95,631	△165	△165
	買建	85,287	△18	△18
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	5,009		
	(23)		23	△0
	プット	42,326		
	(147)		106	41
	買建			
コール	42,326			
(133)		143	10	
プット	5,009			
(25)		20	△5	
	合計	—	—	△6,124

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

① クレジット・デフォルト・スワップ及び組込デリバティブ

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ			
	プロテクション売建	62,672	2,108	2,108
	プロテクション買建	73,080	△3,445	△3,445
その他	組込デリバティブ	1,809,131	△141,050	△141,050
合計		—	—	△142,387

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

② 第一フロンティア生命保険株式会社は、外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

a 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	5,679	△30	△30
	買建	12,432	△46	△46
合計		—	—	△77

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

b 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	4,904	△17	△17
	外貨建株価指数先物			
	売建	4,868	△60	△60
合計		—	—	△78

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

c 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	外貨建債券先物			
	売建	12,352	134	134
合計		—	—	134

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	129円92銭	111円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	150,850	127,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	150,850	127,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,161,061	1,139,130
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	129円83銭	111円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	850	783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が所有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

第一生命ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 澤	豊	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 輪	登 信	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	賢 二	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【会社名】	第一生命ホールディングス株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Life Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲垣 精二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 稲垣 精二は、当社の第118期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。